

令和5年度行政事業レビューシート

( 内閣府 )

<b>事業名</b>	南海トラフ地震、首都直下地震及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に関する応急対策活動の具体計画策定等検討経費			<b>担当部局庁</b>	政策統括官(防災担当)	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成24年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官(災害緊急事態対処担当)	北澤 剛	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	中央防災会議幹事会決定「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震における具体的な応急対策活動に関する計画」 中央防災会議幹事会決定「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」 中央防災会議幹事会決定「首都直下地震における具体的な応急対策活動に関する計画」		
<b>政策</b>	7. 防災			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>施策</b>	7. 防災に関する施策の推進						
<b>政策体系・評価書URL</b>	<a href="https://www8.cao.go.jp/hvouka/r1hvouka/r1iigo/r1iigo-10.pdf">https://www8.cao.go.jp/hvouka/r1hvouka/r1iigo/r1iigo-10.pdf</a>						
<b>事業の目的(5行程度以内)</b>	南海トラフ地震、首都直下地震及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に対する災害応急対策活動の具体的な計画を策定・改定すること等により、発災時に、国のみならず地方公共団体も含めた関係機関が相互に連携し、的確かつ迅速に災害応急対策を行うことを目指すもの。						
<b>現状・課題(5行程度以内)</b>	巨大地震対策検討ワーキンググループの報告及び防災対策推進基本計画に基づく新たな防災対策や被害想定を踏まえ、各防災関係機関が行う初動対応の具体的な内容を随時再検討する必要がある。						
<b>事業概要(5行程度以内)</b>	南海トラフ地震、首都直下地震及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震における具体的な応急対策活動に関する計画に定めた内容の検証を行い、必要な改定を行う。						
<b>事業概要URL</b>	南海トラフ地震「 <a href="https://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/pdf/nankai_oukyu_keikaku_full.pdf">https://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/pdf/nankai_oukyu_keikaku_full.pdf</a> 」、首都直下地震「 <a href="https://www.bousai.go.jp/jishin/syuto/pdf/syuto_oukyu_zentai.pdf">https://www.bousai.go.jp/jishin/syuto/pdf/syuto_oukyu_zentai.pdf</a> 」、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震「 <a href="https://www.bousai.go.jp/jishin/nihonkaiko_chishima/pdf/nihonkaiko_chishima_oukyu_keikaku_full.pdf">https://www.bousai.go.jp/jishin/nihonkaiko_chishima/pdf/nihonkaiko_chishima_oukyu_keikaku_full.pdf</a> 」						
<b>実施方法</b>	委託・請負						
<b>補助率等</b>	-						
<b>予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算(A)	82.6	83.4	75.1	19.8	23.1
		補正予算(B)	71	50	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	39.8	-	50	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	▲ 50	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	193.4	83.4	125.1	19.8	23.1
		執行額(G)	126.3	47.5	144.8	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	65%	57%	116%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	82%	36%	193%	-	-
		<b>令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算項目</b>	<b>令和5年度当初予算</b>	<b>令和6年度要求</b>	<b>主な増減理由(・要望額・予備費)</b>	
(項)	防災政策費			重要政策推進枠:5.3百万円			
(目)	災害関係調査費	19.8	23.1				
	その他						
	計(A)	19.8	23.1				

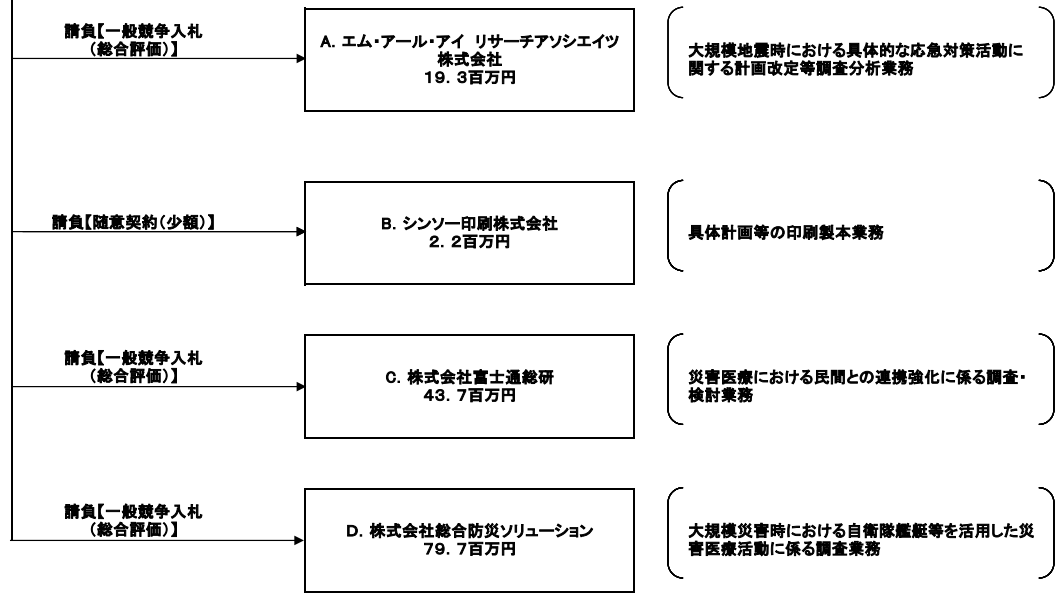
<b>活動内容① (アクティビティ)</b>		南海トラフ地震、首都直下地震及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震における具体的な応急対策活動に関する計画(具体計画)を改定し、その実効性の確保・向上を図る。									
↓											
<b>活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)</b>		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		具体計画の実効性の確保・向上のための検証や、新たな被害想定等を踏まえた検討を通して、具体計画に必要な事項を反映することで、大規模地震発生時におけるより適切な応急対策活動の実施に資する。	-	活動実績	-	-	-	-	-	-	
				当初見込み	-	-	-	-	-	-	-
↓		実効性を確保・向上した具体計画に基づき、関係省庁等が、より適切な応急対策活動を実施することが必要になるため。									
<b>成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)</b>		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度		
		-	-	成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>											
↓		成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)									
<b>成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)</b>		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度		
		-	-	成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>											
↓		成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)									
<b>成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)</b>		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度		
		救助・救急活動、医療活動、物資調達、燃料供給・ライフライン関係等に係る計画の実効性の確保・向上により、的確かつ迅速な被災地支援が可能となる。	-	成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>		令和2年度: 南海トラフ地震具体計画 第3回改定、首都直下地震具体計画 第2回改定 令和3年度: 南海トラフ地震具体計画 第4回改定、首都直下地震具体計画 第3回改定 令和4年度: 南海トラフ地震具体計画 第5回改定、首都直下地震具体計画 第4回改定									
<b>アウトカム設定について の説明</b>		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		本事業は、具体計画の実効性の確保・向上のための検証等を通して、具体計画に必要な事項を反映することで、大規模地震発生時におけるより適切な応急対策活動の実施に資することを目的としている。より適切な応急対策活動を実施するためには、手順や手法の確認等を定期的かつ継続的に行い、具体計画の実効性の確保・向上を図る必要がある。したがって、本事業は期間設定の上で定量的な目標を設定する類の事業ではなく、継続の実施が必要な事業であることから、事業の性格に鑑み定量的指標の設定は困難である。									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		本事業は、継続の実施が必要な事業であることから、アウトカムを複数設定することは困難である。									



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

内閣府  
144.8百万円

※四捨五入の関係で費目合計と一致しない。



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について 記載する。費目と使途の 双方で実情が分かるように 記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	大規模地震時における具体的な 応急対策活動に関する計画改定 等調査分析業務	19.3	印刷製本費	具体計画等の印刷製本業務	2.2
	計		19.3	計		2.2
	C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	災害医療における民間との 連携強化に係る調査・検討業 務	43.7	雑役務費	大規模災害時における自衛隊艦艇等 を活用した災害医療活動に係る 調査業務	79.7	
計		43.7	計		79.7	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エム・アール・アイリサーチア ソシエイツ株式会社	7010001012532	大規模地震時における具体的な 応急対策活動に関する計画改定等 調査分析業務	19.3	一般競争契約 (総合評価)	1	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	シンソー印刷株式会社	2011101036302	具体計画等の印刷製本業務	2.2	随意契約(少 額)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社富士通総研	8010401050783	災害医療における民間との連携 強化に係る調査・検討業務	43.7	一般競争契約 (総合評価)	1	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社総合防災ソリュー ション	4010001013707	大規模災害時における自衛隊艦艇等 を活用した災害医療活動に係る 調査業務	79.7	一般競争契約 (総合評価)	1	-	-